

3 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康 保険事業費	46,916,509,679	46,467,906,138	448,603,541	—	448,603,541
地方卸売 市場事業費	423,179,864	301,859,222	121,320,642	—	121,320,642
育英事業費	7,933,225	7,933,225	0	—	0
公共用地先行 取得事業費	1,239,107,047	1,239,107,047	0	—	0
公害病認定患者 救済事業費	14,489,250	14,310,714	178,536	—	178,536
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	26,186,255	26,023,004	163,251	—	163,251
青少年健全 育成事業費	5,353,402	5,353,402	0	—	0
介護保険 事業費	44,808,016,282	43,933,620,001	874,396,281	—	874,396,281
後期高齢者 医療事業費	6,585,194,550	6,465,177,413	120,017,137	23,480,160	96,536,977
合 計	100,025,969,554	98,461,290,166	1,564,679,388	23,480,160	1,541,199,228

参照：審査資料P84

歳入決算額は1,000億2,596万円、歳出決算額は984億6,129万円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は15億6,467万円、実質収支額は15億4,119万円である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

国民健康保険事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	52,013,279,000	49,333,208,000	△ 2,680,071,000	△ 5.2
調 定 額	53,565,755,145	48,612,753,901	△ 4,953,001,244	△ 9.2
収 入 済 額	51,468,995,024	46,916,509,679	△ 4,552,485,345	△ 8.8
対予算現額 (%)	99.0	95.1	—	△ 3.9
収 入 率 (%)	96.1	96.5	—	0.4
不 納 欠 損 額	360,985,775	253,098,488	△ 107,887,287	△ 29.9
収 入 未 済 額	1,752,972,896	1,463,904,740	△ 289,068,156	△ 16.5

歳出

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	52,013,279,000	49,333,208,000	△ 2,680,071,000	△ 5.2
支 出 済 額	50,928,887,316	46,467,906,138	△ 4,460,981,178	△ 8.8
対予算現額 (%)	97.9	94.2	—	△ 3.7
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,084,391,684	2,865,301,862	1,780,910,178	164.2

参照：審査資料P.98、100

歳入歳出差引額は、4億4,860万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は469億1,650万円で、前年度に比べ45億5,248万円(8.8%)の減少となっている。これは主として、前年度からの繰越金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、県支出金325億3,928万円、国民健康保険料78億3,807万円、繰入金55億3,296万円である。

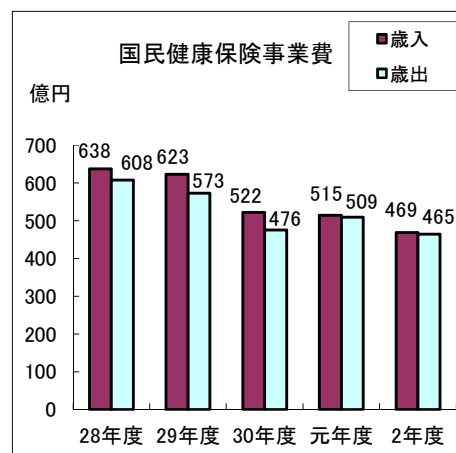
不納欠損額は2億5,309万円で、その主なものは、国民健康保険料の時効成立等によるものである。

収入未済額は14億6,390万円で、その主なものは、国民健康保険料である。

支出済額は464億6,790万円で、前年度に比べ44億6,098万円(8.8%)の減少となっている。これは主として、国民健康保険事業基金積立金が32億2,685万円、一般被保険者療養給付費が9億8,648万円減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費312億8,546万円、国民健康保険事業費納付金131億2,379万円である。

不用額は28億6,530万円で、その主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費の執行残である。



地方卸売市場事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	335,286,000	351,299,000	16,013,000	4.8
調 定 額	425,147,757	426,997,812	1,850,055	0.4
収 入 済 額	421,329,809	423,179,864	1,850,055	0.4
対予算現額 (%)	125.7	120.5	—	△ 5.2
収 入 率 (%)	99.1	99.1	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	3,817,948	3,817,948	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	335,286,000	351,299,000	16,013,000	4.8
支 出 済 額	288,009,030	301,859,222	13,850,192	4.8
対予算現額 (%)	85.9	85.9	—	0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	47,276,970	49,439,778	2,162,808	4.6

参照：審査資料P.102

歳入歳出差引額は、1億2,132万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は4億2,317万円で、前年度に比べ185万円(0.4%)の増加となっている。これは主として、繰越金が増となったことによるものである。

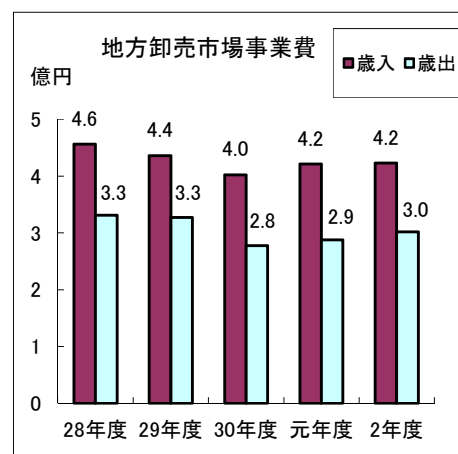
収入済額の主なものは、市場使用料1億8,021万円、前年度からの繰越金1億3,332万円である。

収入未済額は381万円で、その主なものは、市場使用料303万円である。

支出済額は3億185万円で、前年度に比べ1,385万円(4.8%)の増加となっている。これは主として、市場総務費の公課費が減となったが、市場総務費の工事請負費、委託料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における需用費9,990万円、委託料6,887万円、工事請負費2,938万円である。

不用額は4,943万円で、その主なものは、市場総務費における委託料で施設維持管理事業費等の執行残、予備費の執行残である。



育英事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,376,000	8,406,000	30,000	0.4
調 定 額	7,591,440	7,933,225	341,785	4.5
収 入 済 額	7,591,440	7,933,225	341,785	4.5
対予算現額 (%)	90.6	94.4	—	3.8
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,376,000	8,406,000	30,000	0.4
支 出 済 額	7,591,440	7,933,225	341,785	4.5
対予算現額 (%)	90.6	94.4	—	3.8
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	784,560	472,775	△ 311,785	△ 39.7

参照：審査資料P104

歳入額及び歳出額は、同額である。

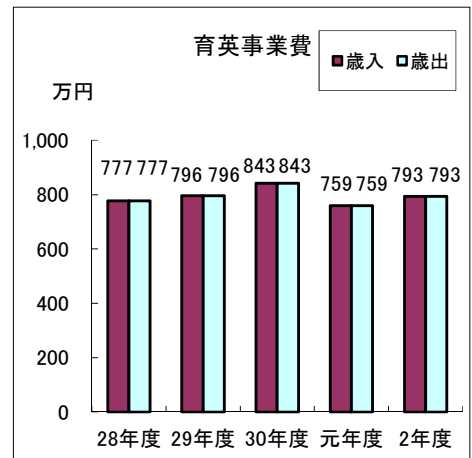
収入済額は793万円で、前年度に比べ34万円(4.5%)の増加となっている。これは主として、基金繰入金が増となったことによるものである。

収入済額は、基金繰入金639万円、基金運用収入154万円である。

支出済額は793万円で、前年度に比べ34万円(4.5%)の増加となっている。これは主として、育英事業費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、育英事業費における負担金、補助及び交付金756万円である。

不用額は47万円で、その主なものは、育英事業費における委託料の執行残である。



公共用地先行取得事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,061,194,000	1,239,108,000	△ 822,086,000	△ 39.9
調 定 額	2,061,167,332	1,239,107,047	△ 822,060,285	△ 39.9
収 入 済 額	2,061,167,332	1,239,107,047	△ 822,060,285	△ 39.9
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,061,194,000	1,239,108,000	△ 822,086,000	△ 39.9
支 出 済 額	2,061,167,332	1,239,107,047	△ 822,060,285	△ 39.9
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	26,668	953	△ 25,715	△ 96.4

参照：審査資料P.108

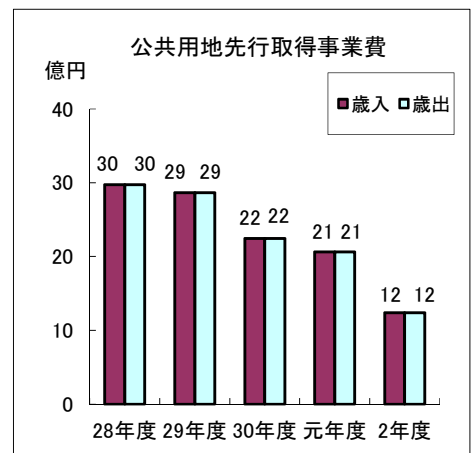
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は12億3,910万円で、前年度に比べ8億2,206万円（39.9%）の減少となっている。これは主として、一般会計からの繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金11億1,315万円である。

支出済額は12億3,910万円で、前年度に比べ8億2,206万円（39.9%）の減少となっている。これは、公債費における元金の償還及び利子の支払が減となったことによるものである。

支出済額は、公債費における元金の償還金12億2,664万円及び利子1,246万円である。



公害病認定患者救済事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	26,183,000	22,723,000	△ 3,460,000	△ 13.2
調 定 額	16,939,326	14,489,250	△ 2,450,076	△ 14.5
収 入 済 額	16,939,326	14,489,250	△ 2,450,076	△ 14.5
対予算現額 (%)	64.7	63.8	—	△ 0.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	26,183,000	22,723,000	△ 3,460,000	△ 13.2
支 出 済 額	16,577,347	14,310,714	△ 2,266,633	△ 13.7
対予算現額 (%)	63.3	63.0	—	△ 0.3
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	9,605,653	8,412,286	△ 1,193,367	△ 12.4

参照：審査資料P.110

歳入歳出差引額は、17万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

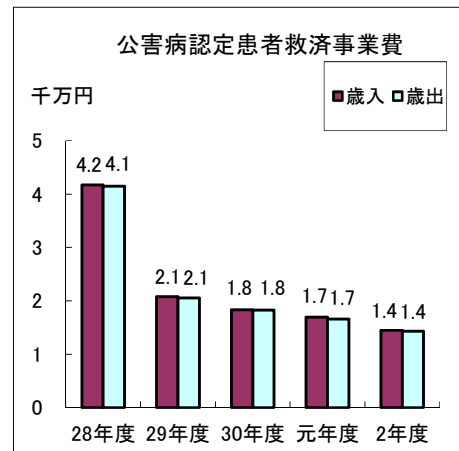
収入済額は1,448万円で、前年度に比べ245万円（14.5%）の減少となっている。これは主として、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金863万円である。

支出済額は1,431万円で、前年度に比べ226万円（13.7%）の減少となっている。これは主として、救済事業管理費における報酬が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、救済事業管理費における報酬422万円、救済事業費における扶助費413万円である。

不用額は841万円で、その主なものは、救済事業費における委託料、扶助費の執行残である。



母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	35,069,000	28,093,000	△ 6,976,000	△ 19.9
調 定 額	65,196,771	58,166,396	△ 7,030,375	△ 10.8
収 入 済 額	33,079,640	26,186,255	△ 6,893,385	△ 20.8
対予算現額 (%)	94.3	93.2	—	△ 1.1
収 入 率 (%)	50.7	45.0	—	△ 5.7
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	32,117,131	31,980,141	△ 136,990	△ 0.4

歳出

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	35,069,000	28,093,000	△ 6,976,000	△ 19.9
支 出 済 額	27,114,620	26,023,004	△ 1,091,616	△ 4.0
対予算現額 (%)	77.3	92.6	—	15.3
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	7,954,380	2,069,996	△ 5,884,384	△ 74.0

参照：審査資料P.112

歳入歳出差引額は、16万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は2,618万円で、前年度に比べ689万円(20.8%)の減少となっている。これは、繰越金が減となったことによるものである。

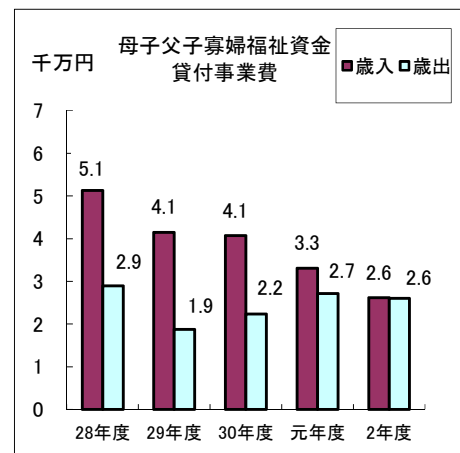
収入済額の主なものは、母子父子福祉資金元利収入1,491万円、繰越金596万円である。

収入未済額は3,198万円で、その主なものは、母子父子福祉資金元利収入3,139万円である。

支出済額は2,602万円で、前年度に比べ109万円(4.0%)の減少となっている。これは主として、一般管理費における使用料及び賃借料が増となったが、公債費にける元金の償還、一般会計への繰出金が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、貸付金2,254万円、一般管理費における使用料及び賃借料328万円である。

不用額は206万円で、その主なものは、貸付金で母子父子福祉資金貸付金、寡婦福祉資金貸付金の執行残である。



青少年健全育成事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,248,000	9,012,000	△ 236,000	△ 2.6
調 定 額	7,035,093	5,353,402	△ 1,681,691	△ 23.9
収 入 済 額	7,035,093	5,353,402	△ 1,681,691	△ 23.9
対予算現額 (%)	76.1	59.4	—	△ 16.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,248,000	9,012,000	△ 236,000	△ 2.6
支 出 済 額	7,035,093	5,353,402	△ 1,681,691	△ 23.9
対予算現額 (%)	76.1	59.4	—	△ 16.7
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	2,212,907	3,658,598	1,445,691	65.3

参照：審査資料P.114

歳入額及び歳出額は、同額である。

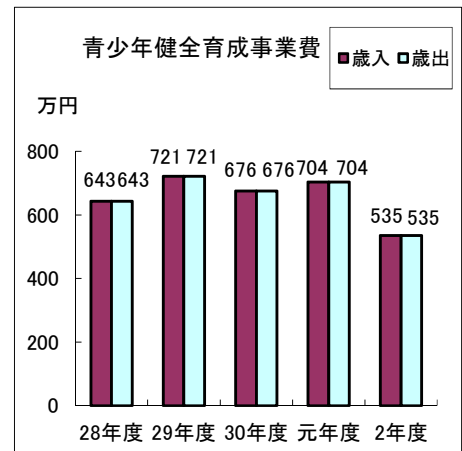
収入済額は535万円で、前年度に比べ168万円(23.9%)の減少となっている。これは主として、基金繰入金が増となったことによるものである。

収入済額は、基金繰入金252万円、寄付金156万円、基金運用収入126万円である。

支出済額は535万円で、前年度に比べ168万円(23.9%)の減少となっている。これは主として、基金積立金、育成事業費の負担金、補助及び交付金が減になったことによるものである。

支出済額の主なものは、育成事業費における負担金、補助及び交付金167万円、基金積立金156万円である。

不用額は365万円で、その主なものは、青少年健全育成基金積立金の執行残である。



介護保険事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	43,481,574,000	44,652,345,000	1,170,771,000	2.7
調 定 額	44,292,681,024	45,260,166,289	967,485,265	2.2
収 入 済 額	43,850,725,610	44,808,016,282	957,290,672	2.2
対予算現額 (%)	100.8	100.3	—	△ 0.5
収 入 率 (%)	99.0	99.0	—	0
不 納 欠 損 額	114,916,737	97,095,832	△ 17,820,905	△ 15.5
収 入 未 済 額	359,800,932	381,010,362	21,209,430	5.9

歳出

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	43,481,574,000	44,652,345,000	1,170,771,000	2.7
支 出 済 額	43,385,641,051	43,933,620,001	547,978,950	1.3
対予算現額 (%)	99.8	98.4	—	△ 1.4
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	95,932,949	718,724,999	622,792,050	649.2

参照：審査資料P.116、118

歳入歳出差引額は、8億7,439万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は448億801万円で、前年度に比べ9億5,729万円(2.2%)の増加となっている。これは主として繰越金、介護保険料が減となったが、支払基金交付金における介護給付費交付金、国庫支出金及び県支出金における介護給付費負担金、一般会計からの繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金における介護給付費交付金110億6,088万円、介護保険料84億5,871万円、国庫支出金における介護給付費負担金76億2,517万円である。

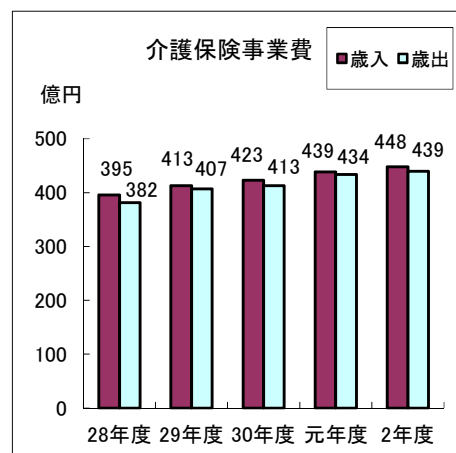
不納欠損額は9,709万円で、その主なものは、介護保険料の時効成立によるものである。

収入未済額は3億8,101万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は439億3,362万円で、前年度に比べ5億4,797万円(1.3%)の増加となっている。これは主として、介護サービス等給付費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費407億9,712万円である。

不用額は7億1,872万円で、その主なものは、保険給付費で介護サービス等給付費の執行残である。



後期高齢者医療事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,333,459,000	6,501,600,000	168,141,000	2.7
調 定 額	6,323,715,445	6,632,553,369	308,837,924	4.9
収 入 済 額	6,290,304,401	6,585,194,550	294,890,149	4.7
対予算現額 (%)	99.3	101.3	—	2.0
収 入 率 (%)	99.5	99.3	—	△ 0.2
不 納 欠 損 額	6,791,165	4,563,656	△ 2,227,509	△ 32.8
収 入 未 済 額	36,960,374	56,055,669	19,095,295	51.7

歳出

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,333,459,000	6,501,600,000	168,141,000	2.7
支 出 済 額	6,219,440,006	6,465,177,413	245,737,407	4.0
対予算現額 (%)	98.2	99.4	—	1.2
翌 年 度 繰 越 額	—	23,480,160	23,480,160	皆増
不 用 額	114,018,994	12,942,427	△ 101,076,567	△ 88.6

参照：審査資料P.120

歳入歳出差引額は、1億2,001万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は65億8,519万円で、前年度に比べ2億9,489万円（4.7%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料51億596万円、一般会計からの繰入金13億9,365万円である。

不納欠損額は456万円で、後期高齢者医療保険料における死亡及び経済的困窮等による徴収不能、時効成立によるものである。

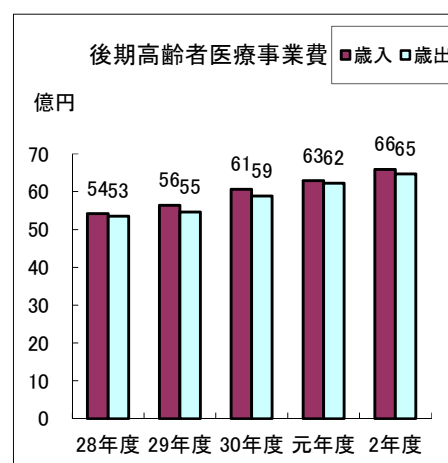
収入未済額は5,605万円で、その主なものは、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は64億6,517万円で、前年度に比べ2億4,573万円（4.0%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金63億8,668万円である。

翌年度繰越額の2,348万円は、明許繰越しで、後期高齢者医療制度システム関係経費である。

不用額は1,294万円で、その主なものは、保険料還付金、賦課徴収費の執行残である。



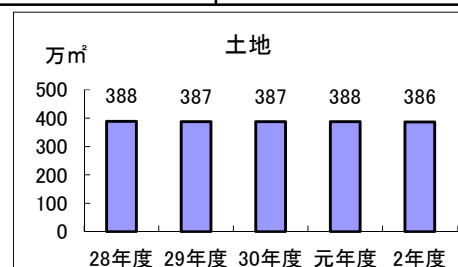
4 財産の状況

区 分		令和2年3月末現在高	当年度中増減	令和3年3月末現在高
公有財産	土地 (㎡)	3,878,857.66	△ 18,426.76	3,860,430.90
	建物 (㎡)	1,782,312.85	7,906.00	1,790,218.85
	物 権 (㎡)	2,855.37	—	2,855.37
	商 標 権 (件)	6	—	6
	有 価 証 券 (円)	3,600,000	—	3,600,000
	出資による権利 (円)	13,960,531,909	3,232,937	13,963,764,846
物 品 (点)	1,574	△ 96	1,478	
債 権 (円)	3,299,884,202	83,937,721	3,383,821,923	
基金 (円)	財 政 調 整 基 金	6,952,867,092	2,176,235,486	9,129,102,578
	育 英 事 業 基 金	500,135,862	△ 6,393,084	493,742,778
	公害病認定患者救済事業基金	231,351,271	△ 8,635,000	222,716,271
	公共施設整備保全基金	3,851,412,863	1,144,889,689	4,996,302,552
	青少年健全育成基金	442,274,988	△ 2,120,995	440,153,993
	市民福祉振興基金	1,720,925,160	△ 5,463,948	1,715,461,212
	緑 化 基 金	599,581,845	△ 1,904,776	597,677,069
	環 境 基 金	745,694,572	△ 16,598,545	729,096,027
	減 債 基 金	9,268,661,184	2,437,161,089	11,705,822,273
	介護給付費準備基金	2,271,142,347	△ 32,813,739	2,238,328,608
	動物愛護基金	47,837,454	1,376,488	49,213,942
	富松住宅管理基金	210,047,719	11,034,326	221,082,045
	教育振興基金	222,400,238	△ 10,618,827	211,781,411
	新本庁舎建設基金	1,021,479,125	253,944,612	1,275,423,737
	みんなの尼崎城基金	177,788,100	△ 2,316,624	175,471,476
	文化振興基金	10,387,840	2,373,660	12,761,500
	暴力団排除活動支援基金	1,901,845	1,716,612	3,618,457
	国民健康保険事業基金	3,610,733,129	△ 662,816,784	2,947,916,345
	特定非営利活動促進基金	—	4,489,508	4,489,508
	一般廃棄物処理施設整備等基金	—	151,000,000	151,000,000
	新型コロナウイルス感染症対策基金	—	32,681,563	32,681,563
	S D G s 地域活性化基金	—	10,000,000	10,000,000
	計	31,886,622,634	5,477,220,711	37,363,843,345

(1) 公有財産

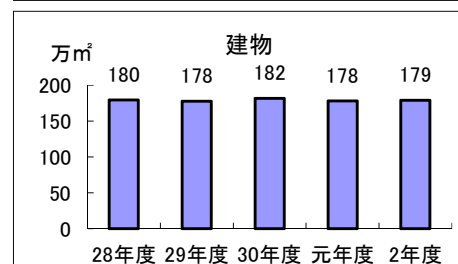
ア 土地

土地は、前年度に比べ18,426.76㎡ (0.5%) の減少となっている。これは、行政財産が11,632.10㎡、普通財産が6,794.66㎡減となったことによるものである。



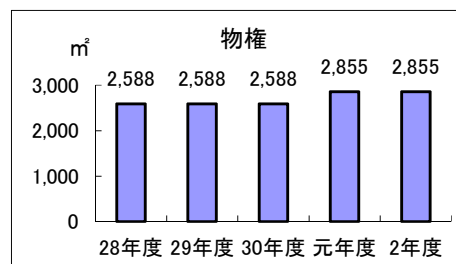
イ 建物

建物は、前年度に比べ7,906㎡ (0.4%) の増加となっている。これは、普通財産が9,218.21㎡減となったが、行政財産が17,124.21㎡増となったことによるものである。



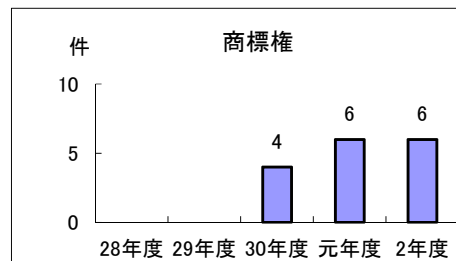
ウ 物 権

物権は、前年度に比べ増減はない。



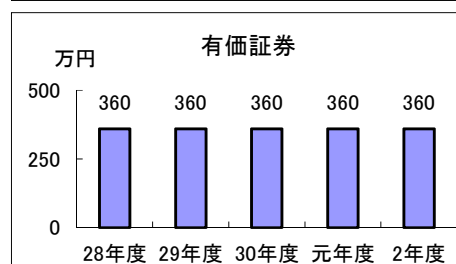
エ 商標権

商標権は、前年度に比べ増減はない。



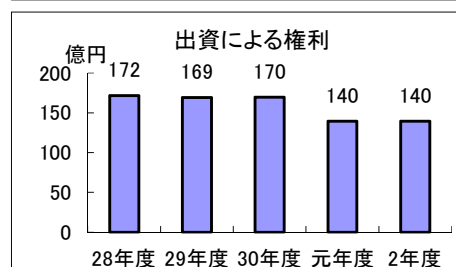
オ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ増減はない。



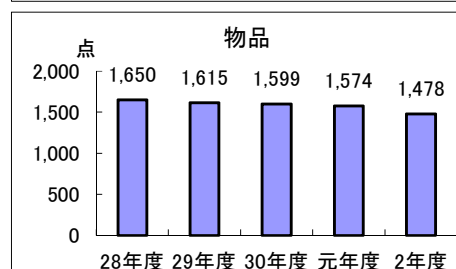
カ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ323万円 (0.0%)の増加となっている。これは、主として、一般社団法人歯科医師会が750万円の皆減となったが、阪神水道企業団出資金が1,097万円増となったことによるものである。



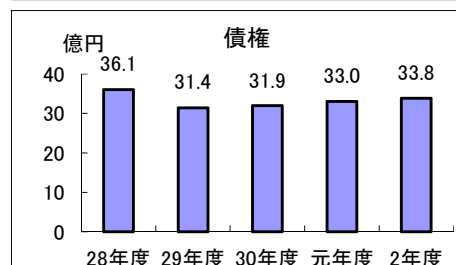
(2) 物 品

物品は、前年度に比べ96点 (6.1%)の減少となっている。これは主として、一般医療用器具類が6点増となったが、電気器具類が97点減となったことによるものである。



(3) 債 権

債権は、前年度に比べ8,393万円 (2.5%)の増加となっている。これは主として、個人市民税が8,772万円増となったことによるものである。



(4) 基 金

基金は、前年度に比べ54億7,722万円 (17.2%)の増加となっている。これは主として、減債基金24億3,716万円、財政調整基金21億7,623万円、公共施設整備保全基金が11億4,488万円が増となったことによるものである。

